アドビ システムズ（株）
141-0032　品川区大崎 1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー 19F

米国発表報道資料意訳

アドビ システムズ社が 2006 会計年度第 2 四半期の業績において 目標に近い堅調な売上を達成

【2006 年 6 月 16 日】
米国カリフォルニア州サンノゼ発（2006 年 6 月 15 日）Adobe Systems Incorporated（NASDAQ：ADBE）（本社：米国カリフォルニア州サンノゼ 以下アドビ システムズ社）は、2006 年度第 2 四半期（2006 年 3 月 4 日から 2006 年 6 月 2 日）の決算結果において過去の第二四半期の業績の中で最高の業績を記録したと発表しました。同社の第 2 四半期の決算結果は 2005 年 12 月におけるマクロメディア社の買収が反映されており、買収前の会計決算結果と比較されるものとします。

今四半期の売上は 6 億 3,550 万米ドルを達成しました。2005 年度の第 2 四半期は 4 億 9,600 万米ドル、本年第 1 四半期は 6 億 5,550 万米ドルでした。これは対前年同期比 28% の増加となります。同社の今四半期の売上目標は 6 億 4,000 万米ドルから 6 億 7,000 万米ドルの間でした。

アドビ システムズ社 CEO（最高経営責任者）であるブルース チゼン（Bruce Chizen）は、「今四半期の売上目標をわずかに下回るものの、それに近い好業績を達成できたことを嬉しく思います。デジタル コンテンツが加速的に急増していることから、アドビ システムズは今後もさらに成長すると見込まれており、私たちは継続してその期待に応えていきます」と述べています。

今四半期の「一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）」に基づく希薄化後 1 株当たり利益（EPS）は、0.20 米ドルでした。同社の今四半期の GAAP の EPS 目標は、0.18 米ドルから 0.21 米ドルの間でした。

今四半期の Non-GAAP ベースでの希薄化後 1 株あたり利益は 0.31 米ドルでした。なお、この Non-GAAP ベースでの希薄化後 1 株あたり利益の算定にあたり、以下の事項を計算対象から除外しております。除外項目は、購入無形資産の償却、マクロメディア社買収による繰延報酬の償却、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じた技術開発費用、米財務会計基準書第 123 号（SFAS 123R）を適用による報酬費用、マクロメディア社買収関連諸費用および SFAS 123R を適用による報酬費用の会計税務間の損金性による差異および損金算入時期の違いによる差異並びに投資利益です。同社の今四半期の Non-GAAP の EPS 目標は、0.30 米ドルから 0.32 米ドルの間でした。

今四半期の GAAP に基づく純利益は 1 億 2,310 万米ドルでした。2005 年度第 2 四半期は 1 億 4,980 万米ドル、本年第 1 四半期は 1 億 510 万米ドルでした。Non-GAAP ベースでの純利益は、今四半期が 1 億 8,940 万米ドル、前年同期実績は 1 億 4,290 万米ドル、本年第 1 四半期実績は 1 億 9,750 万米ドルでした。なお、この Non-GAAP ベース純利益の算定に

あたり、規定どおり以下の事項を計算対象から除外しております。除外項目は、購入無形資産の償却、マクロメディア社買収による繰延報酬の償却、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じた技術開発費用、SFAS 123R を適用による報酬費用、海外所得の本国送金による税務上の影響、マクロメディア社買収関連費用および SFAS 123R を適用による報酬費用の会計税務間の損金性の差異および損金算入時期の違いによる差異並びに投資損益です。

今四半期の GAAP に基づく希薄化後の 1 株当たり利益は、6 億 1,380 万株の加重平均株数に対し 0.20 米ドルでした。2005 年度第 2 四半期の 5 億 82 万株の加重平均株数に対する同利益は 0.29 米ドル、本年第 1 四半期の 6 億 218 万株の加重平均株数に対する同利益は 0.17 米ドルでした。

今第 2 四半期の GAAP に基づく営業利益は、1 億 4,790 万米ドルでした。2005 年度第 2 四半期は 1 億 8,220 万米ドル、本年第 1 四半期は 1 億 3,000 万米ドルでした。売上に対する GAAP 上の営業利益率は今第 2 四半期が 23.3%、2005 年第 2 四半期が 36.7%、本年第 1 四半期が 19.8% でした。

今第 2 四半期の Non-GAAP に基づく営業利益は、2 億 4,310 万米ドルでした。なお、この Non-GAAP に基づく営業利益の算定にあたり、以下の事項を計算対象から除外しております。除外項目は、購入無形資産の償却、マクロメディア社買収による繰延報酬の償却、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じた技術開発費用、SFAS 123R を適用による報酬費用です。2005 年第 2 四半期は 1 億 8,220 万米ドル、本年第 1 四半期は 2 億 5,240 万米ドルでした。売上に対する Non-GAAP 上の営業利益は今第 2 四半期が 38.3%、2005 年度第 2 四半期が 36.7%、本年第 1 四半期が 38.5% でした。

2006 年度第 3 四半期の目標

アドビ システムズ社は 2006 年度第 3 四半期の売上目標を、5 億 8,000 万米ドルから 6 億 1,000 万米ドルの間に設定しました。また、同第 3 四半期の GAAP に基づく営業利益率は、約 16% から 19% の間に設定すると発表しました。買収関連費用および SFAS 123R を適用による報酬費用を除いた Non-GAAP に基づく営業利益率は、約 33% から 35% の間を目標としています。

加えて、アドビ システムズ社は同社の発行済み株式数について、2006 年度第 3 四半期は 6 億 600 万株から 6 億 800 万株を目標にしています。営業外収益については約 1,300 万米ドルから 1,500 万米ドルを目標にしており、実効税率は GAAP ベースおよび Non-GAAP ベースで 26% を目標としています。

これらの目標から、2006 年度第 3 四半期の GAAP ベースでの 1 株当たり利益の目標は、約 0.13 米ドルから 0.16 米ドルの間と算出されます。Non-GAAP ベースでの 1 株当たり、利益の目標は、約 0.25 米ドルから 0.27 米ドルの間と設定しています。なお、この Non-GAAP ベースでの 1 株当たり利益の目標値の算定にあたり、以下の事項を計算対象から除外しております。除外項目は、買収関連費用、SFAS 123R を適用による報酬費用、マクロメディア社買収関連費用および SFAS 123R を適用による報酬費用の会計税務間の損金性の差異および損金算入時期の違いによる差異です。

2006 年度設定目標の見直し

アドビ システムズ社は 2006 年度の売上目標について、25 億 4,000 万米ドルから 26 億米ドルの間へと下方修正すると発表しました。これらの目標から、2006 年度の 1 株当たり利益の目標は、GAAP ベースで 0.70 米ドルから 0.76 米ドル、Non-GAAP ベースで 1.20 米ドルから 1.25 米ドルの間と設定しています。アドビ システムズ社は当初、2006 年度の売上目標を 27 億米ドル、1 株当たり利益の目標は、GAAP ベースで 0.74 米ドルから 0.82 米ドル、Non-GAAP で 1.26 米ドルから 1.30 米ドルの間に設定しておりました。

将来的観測の開示について

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性のあるリスクと不確実性を内包した売上、営業利益率、営業外収益、実効税率、株式数、1 株当たり利益に関連する将来的観測を含みます。そのような原因となり得る要素として、以下が挙げられますが、必ずしもこれらに限られるものではありません。

- アドビ システムズ社が事業をおこなっている主要地域での不慮の経済的、政治的環境変化
- 新製品、または既存製品の新しいバージョンの開発や出荷の遅延
- 既存の、または新たな競合他社による新製品の市場投入
- 新たなビジネスモデルや新たな市場への移行の失敗
- 新規事業からの収益予測の困難性
- アプリケーションソフトウェア、コンピュータおよびプリンタ需要の変動
- 知的財産に関する紛争、訴訟
- 不正なコピー、利用、開示ないし悪意ある攻撃からのアドビの知的所有物の保護
- 過去および将来の買収において予期される利益予測および買収による統合の難航
- 流通経路の変更
- 天災等によるビジネスの中断
- 製造委託業者との契約関係の中断および解除
- 国際的な事業展開によるリスク
- 外国為替相場の変動
- 会計基準の変更および解釈
- アドビの営業権ないし無形資産の減少
- 予期せぬ税率の変更
- 主要な人材を集め、維持することができないこと
- 会社の株式投資にともなう市場リスク

これらおよびその他のリスクと不確実性についての詳細は、当社が証券取引委員会（SEC）に提出した書類をご参照下さい。アドビ システムズ社はこれら将来的観測を更新する義務を負うものではありません。

アドビ システムズ社について

アドビ システムズ社は、時間や場所、利用するメディアや機器を問わず、あらゆるユーザの、アイデアや情報との関わり方に変革をもたらしています。アドビ システムズ 株式会社はその日本法人です。同社に関する詳細な情報は、Web サイト http://www.adobe.co.jp/ に掲載されています。